

令和元年度第3回青森市子ども・子育て会議概要

- 1 開催日時 令和元年 11 月 6 日（水） 18 時 30 分～19 時 30 分
- 2 開催場所 青森市男女共同参画プラザ研修室（アウガ 5 階）
- 3 出席委員 内海隆 会長、伊藤えり子 委員、今村良司 委員、川名裕美 委員、
高坂覚 委員、橋本歩 委員、長谷川涼子 委員、松本香 委員、
和田律子 委員
《計 9 名》
- 4 欠席委員 天内博久 委員、河野五百子 委員、松浦淳 委員
《計 3 名》
- 5 事務局 福祉部長 舘山新
福祉部次長 福井直文
子育て支援課長 奈良英文
副参事 三浦裕子、泉澤豊
主幹 村田幸長、澤田正志
主査 今福太郎
保健部健康づくり推進課 主幹 田中牧子
《計 9 名》
- 6 会議次第
 - 1 開会
 - 2 福祉部長あいさつ
 - 3 議事
第 2 期青森市子ども・子育て支援事業計画（素案）について
 - 4 閉会

7 会議概要

3 議事

【第2期青森市子ども・子育て支援事業計画（素案）について】〔資料1～2、参考1～2参照〕

事務局から資料1「第2期青森市子ども・子育て支援事業計画（素案）の概要」について説明

質疑等

- 委員 推計児童数の0歳について、生まれてくる子どもの数は毎年減少しているが、平成31年度実績より令和2年度推計の方が多いのはなぜか。
- 事務局 0歳の推計児童数は女性人口に出生率を掛け合わせることで算出するが、本市の出生率は近年若干上昇していることから、推計では0歳児がわずかに多くなっている。
- しかしながら、全体的な流れとして人口は減少していく傾向にあるので、推計上わずかに増加したとしても、その後は徐々に減少していく。
- 委員 ニーズ調査の対象者数・回答者数の単位は人ではなく世帯ではないか。
- 事務局 調査対象となる子どもの数を調査の基本単位としているため「人」で表記している。なお、ニーズ調査は就学前の子ども及び小学生の児童がいる世帯を調査対象としているが、就学前の子ども及び小学生の児童の両方がいる世帯にはアンケートが2通送付されないように調整している。
- 委員 ニーズ調査の回収率は50%程度だが、全体的な傾向を把握できるのか。
- 事務局 第1期計画策定時の回収率も今回と同じく50%程度であり、全体的な傾向を把握するには問題ないものとする。
- 委員 第2期計画の中間年となる令和4年度に計画の見直しを行うのか。
- 事務局 第1期計画と同じく、計画期間の中間年においては計画の見直しを検討する。
- 委員 南部・中部地区、西部・北部地区では2号認定子どもや3号認定子ども（1・2歳）の利用定員不足が見込まれるが、原則として教育・保育施設等の新規認可を認めないということよろしいか。
- 事務局 平成31年4月1日現在の利用定員と令和6年度の量の見込みを比較すると、全ての号別認定において平成31年4月1日現在の利用定員が上回っており、第

2 期計画期間が終期を迎える令和 6 年度までには市全域の教育・保育の総量は充足していくことから、原則として教育・保育施設等の新規認可を認めないこととしている。

○委員 令和 2 年度に開設を予定している「(仮称) 母子健康包括支援センター」について、第 2 期計画の中でもっとアピールできないか。

●事務局 子ども・子育て支援事業計画は需給計画であり、「(仮称) 母子健康包括支援センター」の開設を子ども・子育て支援事業計画の中に盛り込んでいくことは適当でないとするが、他の手法によりアピールしていくことは重要であるとする。

事務局から資料 2 「第 2 期青森市子ども・子育て支援事業計画 (素案)」及び参考 1・2 「ニーズ調査結果報告書」について説明

質疑等

委員からの質疑等無し